



第2部

岩手のくらし

(岩手の未来をつくる7つの政策)

第1章
産業・雇用
～産業創造県いわて～

事業所数は減少、従業者数・製造品出荷額等・粗付加価値額は増加

■ 事業所数は減少、従業者数・製造品出荷額等・粗付加価値額は増加

平成25年（2013年）工業統計調査結果によると、同年の本県の製造業事業所数は前年と比べ2.6%減の2,148事業所で、5年連続の減少となっています。従業者数は、0.3%増の82,077人で、2年連続の増加となっています（図1）。

また、製造品出荷額等は、前年と比べ1.7%増の2兆2,672億円、粗付加価値額（注）は、5.0%増の6,829億円で、いずれも2年連続の増加となっています（図2）。

（注）粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等

■ 「電子」、「窯業」など14業種の製造品出荷額等が増加

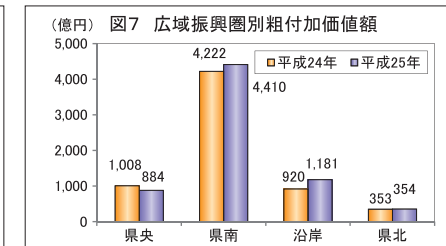
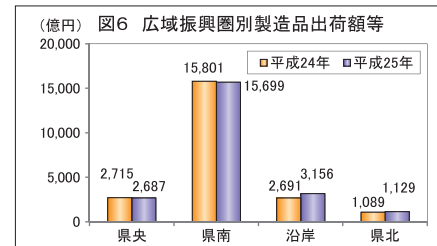
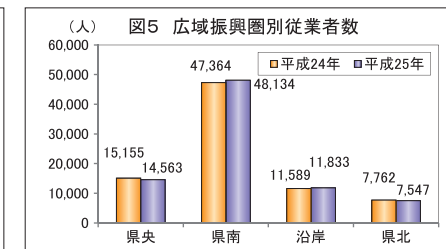
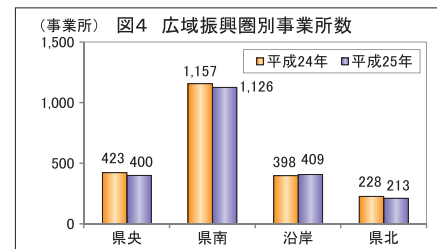
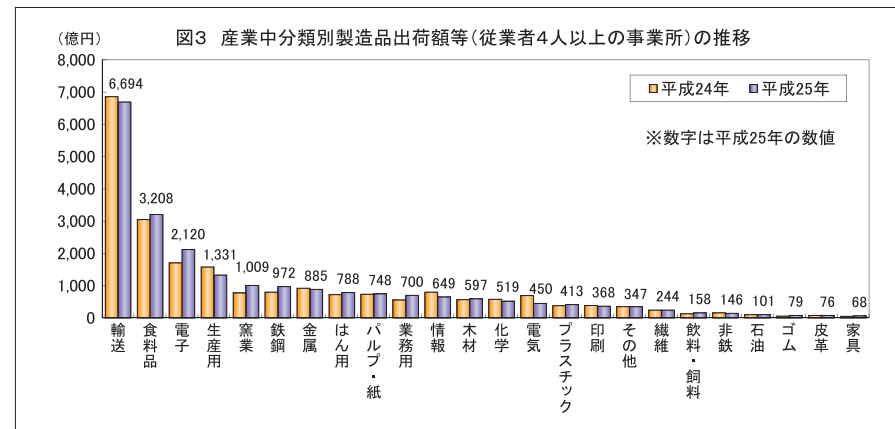
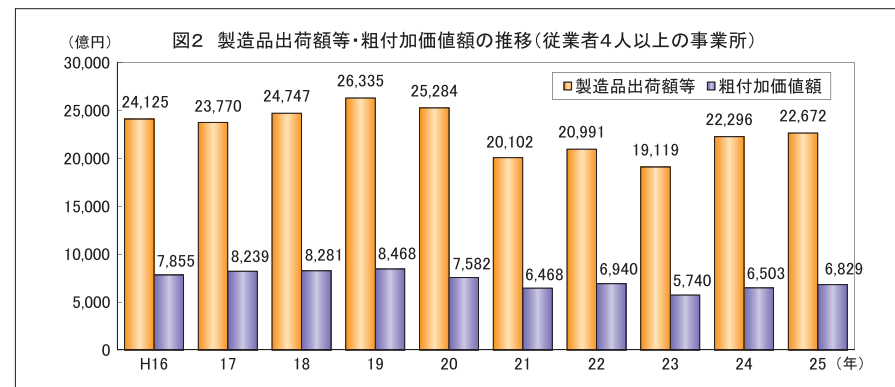
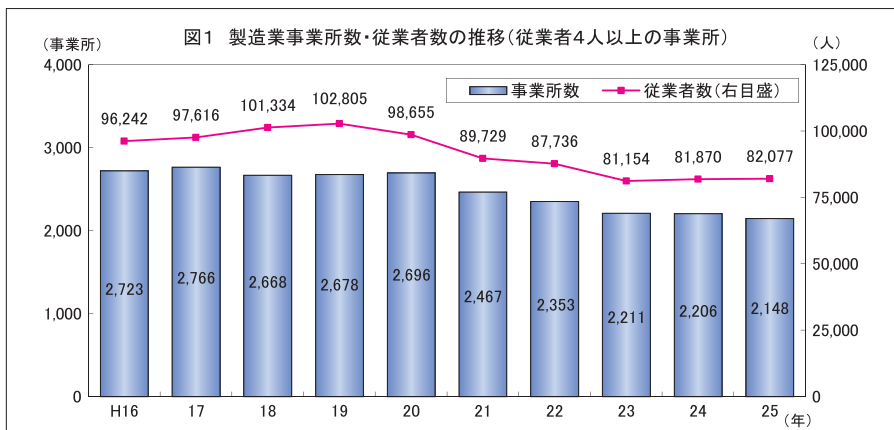
平成25年（2013年）の本県の製造品出荷額等を産業中分類別にみると、最も多い業種は「輸送」（輸送用機械器具製造業）の6,694億円で全製造業の29.5%を占め、以下、「食料品」（食料品製造業）3,208億円（構成比14.2%）、「電子」（電子部品・デバイス・電子回路製造業）2,120億円（同9.3%）などとなっています。

なお、前年に比べて製造品出荷額等が増加した業種は、「電子」（412億円（24.2%）増）、「窯業」（窯業・土石製品製造業、232億円（29.9%）増）など14業種で、その他の10業種は減少となっています（図3）。

■ 沿岸広域振興圏では事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額のすべて増加

平成25年（2013年）の広域振興圏別の集計値を前年と比較すると、沿岸では事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額の全ての項目で増加しています。

また、県南では従業者数、粗付加価値額が、県北では製造品出荷額等、粗付加価値額がそれぞれ増加していますが、一方で県央では全ての項目で前年より減少しています（図4～7）。



資料：県政策地域部「工業統計調査報告書」

以上資料：県政策地域部「工業統計調査報告書」

「あまちゃん」放送による効果継続で観光客は増加

■ 県全体で観光客は前年度より増加、特に県北、沿岸で大きく増加

平成25年度（2013年度）の観光客の入込数は、「うまっ！いわて観光キャンペーン」の展開などにより、5.6%（1,523千人回）増の28,940千人回となっています（図1）。

なお、県北広域振興圏の入込数は、NHK連続テレビ小説「あまちゃん」放送による効果が継続していることなどにより、前年度に比べ23.7%（655千人回）増の3,418千人回となっており、2月を除いた各月で前年より増加しています（図2）。

また、沿岸広域振興圏の入込数も、前年度に比べ23.3%（762千人回）増の4,034千人回となっています。

■ 北海道からの教育旅行客入込数は復調

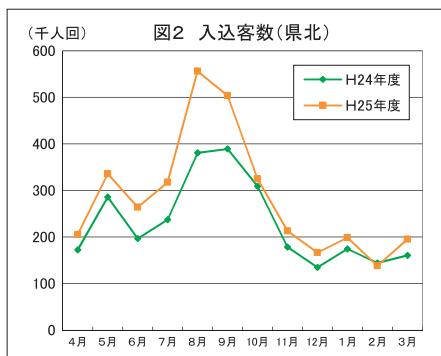
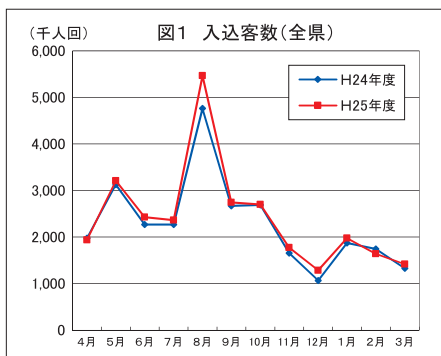
平成25年（2013年）の教育旅行客の入込状況は、前年に比べて0.3%（505人回）増加し202千人回となっています。

発地別の内訳をみると、平成16年（2004年）から一貫して北海道、東京都からの教育旅行客が多くを占めていました。平成23年（2011年）以降は東北以外からの入込数が軒並み減少しましたが、北海道からの入込数は、平成24年（2012年）以降2年連続で増加しています（図3）。

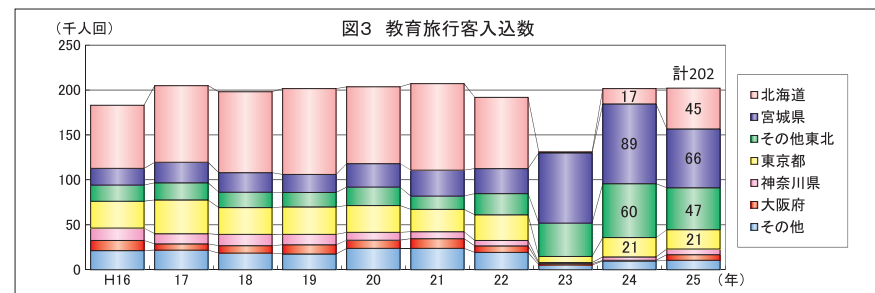
■ 外国人延べ宿泊者数は復調

平成25年（2013年）の延べ宿泊者数は、前年に比べ242千人泊減の4,685千人泊となっており、全国に占める本県の割合は1.2%で、全都道府県で27番目となっています（図4、6）。

また、平成25年の外国人延べ宿泊者数は、台湾などからの宿泊者数が増加したことなどにより、前年に比べ18千人泊増の61千人泊となっており、全国に占める本県の割合は0.2%で、全都道府県で35番目となっています。なお、外国人延べ宿泊者数を都道府県別にみると上位5都道府県で66.4%を占めています（図5、7）。

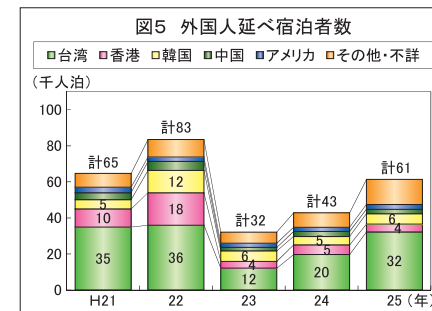
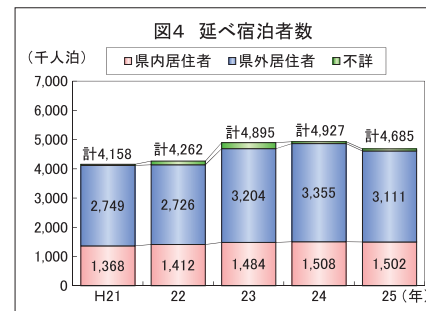


資料：県商工労働観光部「平成25年度版岩手県観光統計概要」

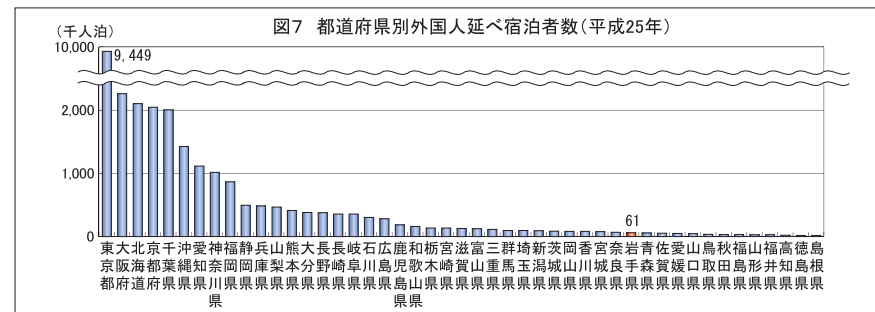
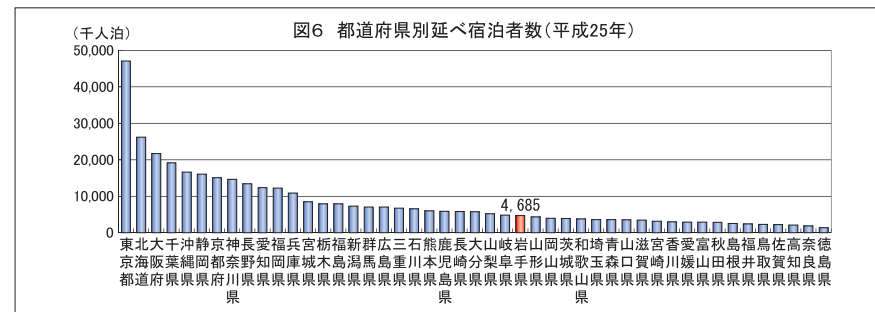


※ H19までは県外修学旅行客入込数、H21までは県外教育旅行客入込数、H22から教育旅行客入込数

資料：県商工労働観光部「いわての観光統計」



※ 従業者規模9人以下の施設を除く



以上資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

南部鉄器の輸出額は前年より増加

■ 南部鉄器の輸出額は前年より増加

平成26年（2014年）10月現在、本県では53人が伝統工芸士として登録されており、前年より2人減少しています（図1）。

また、本県の伝統工芸品のうち南部鉄器の輸出額をみると、平成25年（2013年）は5億1,900万円と前年を1,426万円上回り、平成16年（2004年）以降は増加傾向で推移しています（図2）。

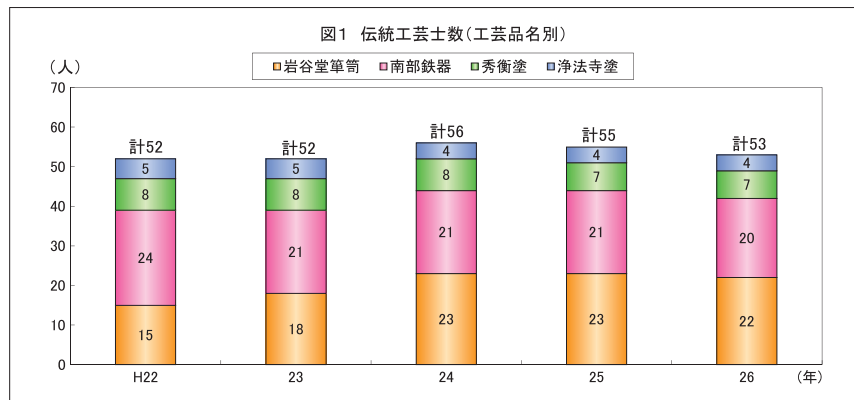
■ 10年間で196件の工場が立地

平成25年（2013年）の工場立地動向調査から本県の立地動向をみると、工場立地件数は24件となっており、平成23年（2011年）の24件及び平成24年（2012年）の22件とほぼ同水準となっています。なお、平成16年（2004年）から平成25年までの10年間の工場立地件数は196件で、全国28位となっています（図3）。

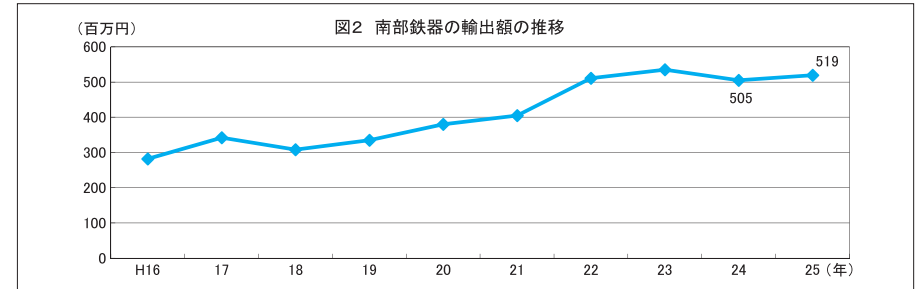
■ 誘致企業の事業所数、従業者数及び製造品出荷額は全て増加

平成24年（2012年）の本県の誘致企業の現況についてみると、事業所数は前年より32事業所（8.0%）増加して431事業所、従業者数は前年より698人（1.7%）増加して40,654人、製造品出荷額は前年より2,786億円（22.5%）増加して1兆5,169億円となっています（図4）。

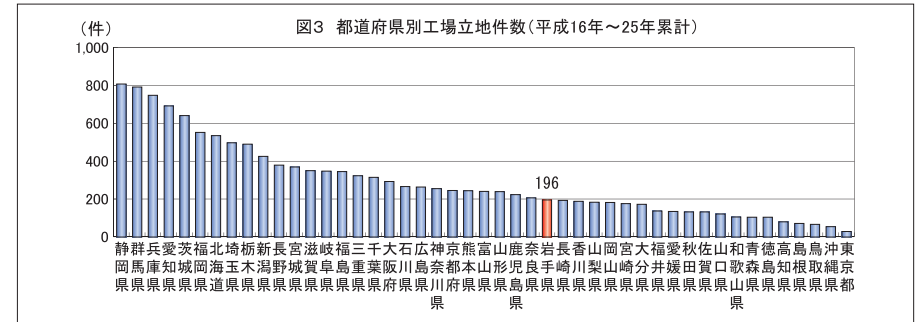
なお、本県製造業に占める誘致企業の割合をみると、事業所数では前年と比べ1.5ポイント増の19.5%、従業者数では0.5ポイント増の49.7%、出荷額は3.2ポイント増の68.0%となっています。このように誘致企業は従業者数及び出荷額の割合が大きく、本県製造業において重要な役割を担っています（図5）。



※ 平成23年以前は2月現在、平成24年以降は10月現在
資料：日本伝統工芸士会

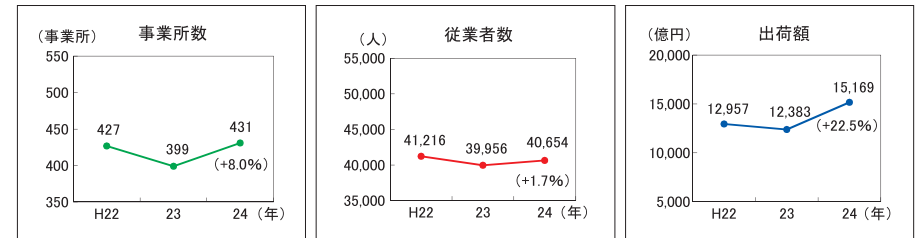


資料：日本貿易振興機構盛岡貿易情報センター「岩手の貿易」

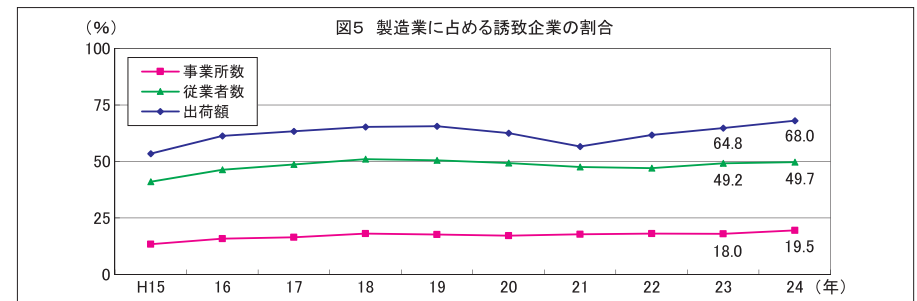


資料：経済産業省「工場立地動向調査」

図4 誘致企業の現況



※ 平成24年の（ ）内は対前年増加率



以上資料：県商工労働観光部「誘致企業の現況」

特許登録件数は増加

■ 会社設立登記件数は微増

平成25年（2013年）の本県の会社設立登記件数は490社で、前年の489社より1社増加し、4年連続の増加となっています（図1）。

また、開業率（注）をみると、本県は2.9%で前年と同率となり、依然全国平均を下回って推移しています（図2）。

都道府県別にみると、宮城県を除く東北地方の開業率は全国平均を下回っており、本県は全国27位となっています（図3）。

（注）開業率＝当該年の会社設立登記数÷前年会社数

■ 特許出願件数は減少、登録件数は増加

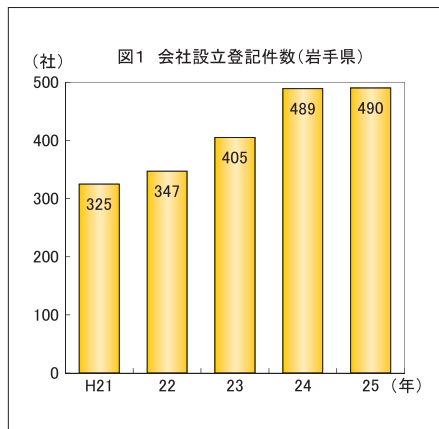
本県の特許出願件数は減少傾向で推移しており、平成25年（2013年）は156件で、前年の197件より41件減少しています（図4）。

また、特許登録件数をみると、平成25年は152件となり、前年の130件より22件増加しています（図5）。

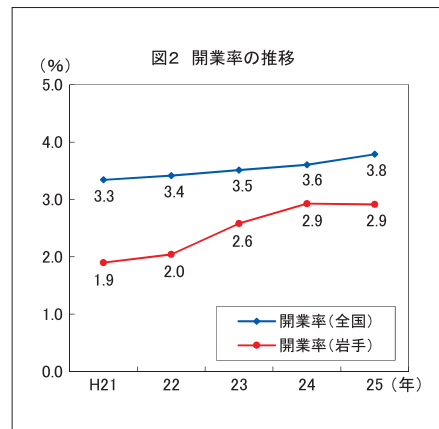
■ 共同研究実績数は増加

本県の大学等の共同研究実績数は、これまで増加傾向で推移しており、平成25年度（2013年度）は260件と、前年度の238件より22件増加しました。研究費受入額は、平成25年度は258百万円と、前年度の262百万円から4百万円減少しました（図6）。

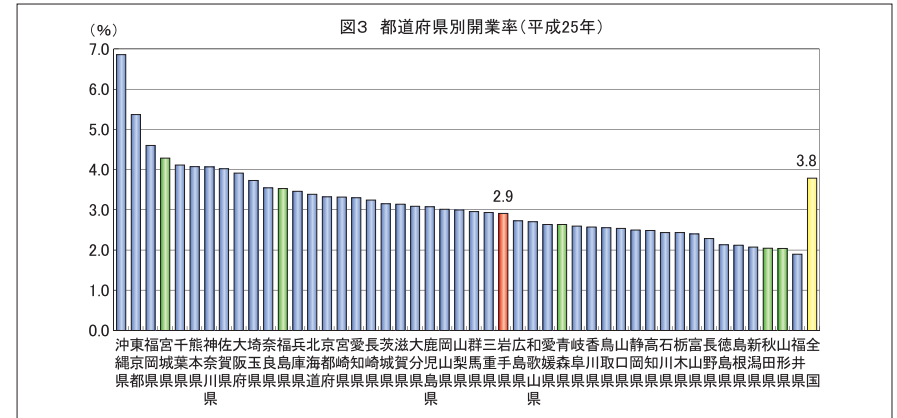
全国の大学等の共同研究実績数は、平成25年度は21,336件、研究費受入額は51,666百万円となっており、ともに前年度と比べて増加しています（図7）。



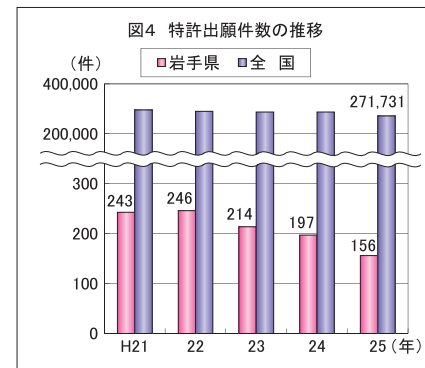
資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」



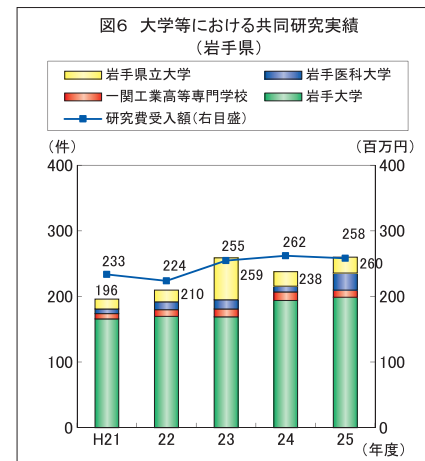
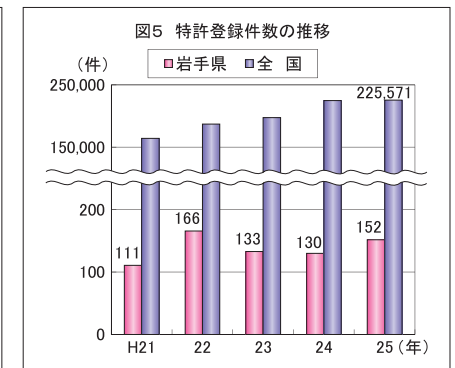
資料：国税庁「国税庁統計年報書」
法務省「民事・訟務・人権統計年報」



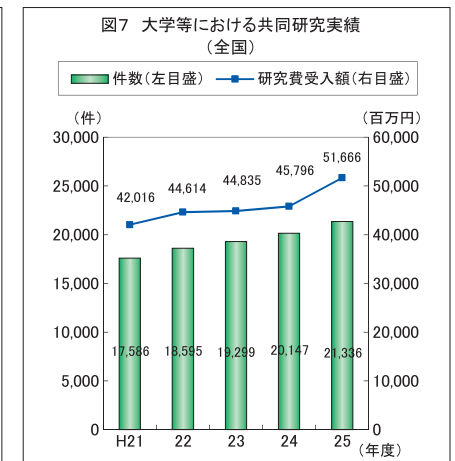
資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」、国税庁「国税庁統計年報書」



資料：特許庁「特許行政年次報告書」



資料：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」



小売業は販売額、事業所数、従業者数ともに減少

■ 事業所数、従業者数ともに減少傾向が続く

平成24年（2012年）経済センサス-活動調査によると、本県小売業の事業所数は12,348店で、同種の調査である平成19年（2007年）商業統計調査結果と比べ、2,373店（16.1%）の減少となり、また、10年前の平成14年（2002年）商業統計調査結果と比べ、4,449店（26.5%）の減少となるなど、長期的に減少傾向が続いています。なお、経営主体別にみると、個人事業所が10年間で3,995店（39.6%）の減少となっており、全体における減少数の大部分を占めています（図1）。

従業者数は76,362人で、平成19年商業統計調査結果と比べ、6,384人（7.7%）の減少となり、また、平成14年商業統計調査結果と比べ、11,932人（13.5%）の減少となるなど、事業所数と同様に長期的に減少傾向が続いています（図2）。

（注）平成24年と平成19年以前とは集計対象が異なるため、比較の際には留意が必要です。

■ 年間商品販売額は1割の減少

平成24年（2012年）経済センサス-活動調査によると、本県小売業の年間商品販売額（以下「販売額」という。）は1兆1,881億円で、平成19年（2007年）商業統計調査の1兆3,198億円に比べ、1,317億円（10.0%）の減少となっています。

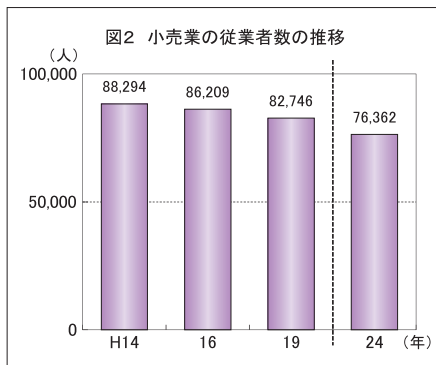
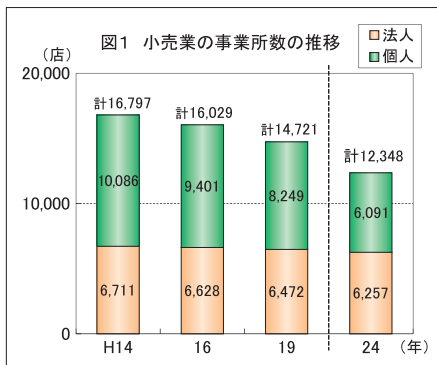
なお、本県小売業の販売額は平成14年（2002年）以降減少傾向にありますが、同年の販売額を100とした場合、平成24年の販売額は85.1となっており、全国と同程度の減少率となっています（図3）。

また、販売額を産業小分類別にみると、「燃料小売業」が1,734億円（全体に占める構成比15.3%）と最も多く、次いで「各種食料品小売業」が1,417億円（同12.5%）、「自動車小売業」が1,288億円（同11.3%）、「その他の飲食料品小売業」が1,254億円（同11.0%）となっており、これら4業種で小売業全体の約半分以上を占めています（図4）。

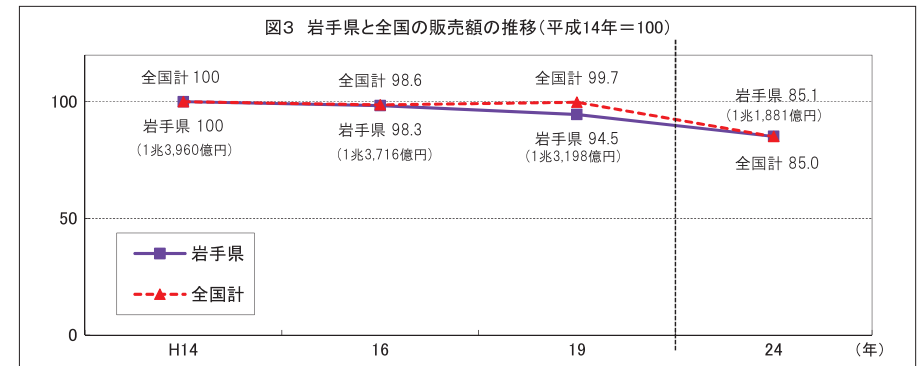
■ 大型小売店販売額は百貨店で減少、スーパーで増加

商業動態統計調査によると、百貨店とスーパーを合わせた本県の大型小売店販売額は、平成16年（2004年）以降、1,400億円前後で推移しており、平成25年（2013年）は1,397億円（百貨店341億円、スーパー1,056億円）となっています。

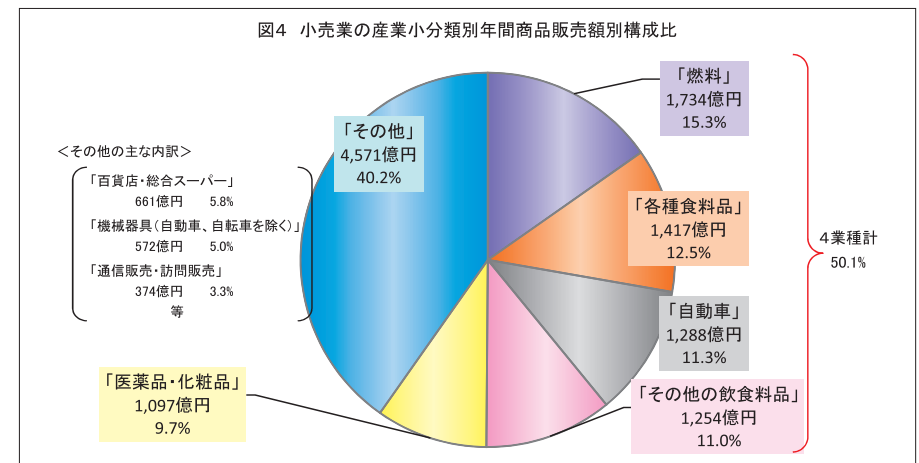
なお、平成16年と比べると、百貨店の販売額は124億円減少していますが、スーパーの販売額は62億円増加しています（図5）。



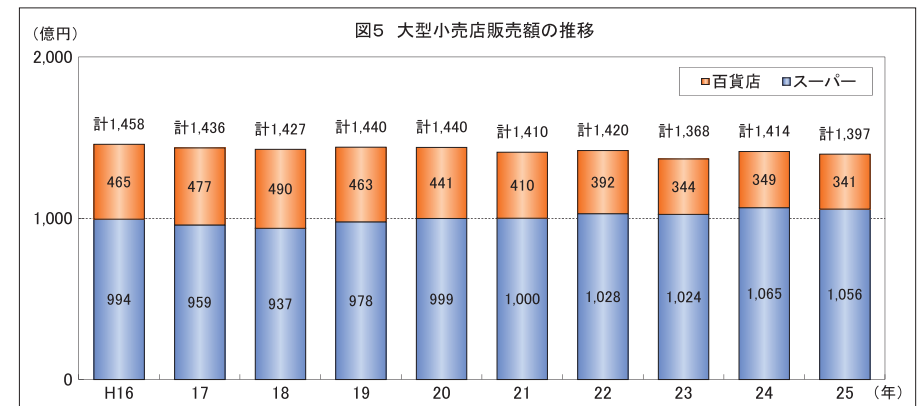
以上資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」（平成24年）、
経済産業省「商業統計調査」（平成19年以前）



資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」（平成24年）、
経済産業省「商業統計調査」（平成19年以前）



資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」（平成24年）



資料：経済産業省「商業動態統計調査」

高まる第3次産業の就業者の割合

■ 県内総生産に占める第3次産業の割合は震災後は減少傾向に

平成24年度（2012年度）岩手県県民経済計算年報によると、県内総生産（名目）に占める第3次産業の割合は72.4%となっており、全国値（74.9%）と比べると2.5ポイント下回っています。

また、平成13年度（2001年度）から平成24年度までの推移をみると、県内総生産に占める第3次産業の割合は長期的に上昇傾向にありましたが、平成23年度（2011年度）以降は低下しています。これは、大震災以降、建設業をはじめ第2次産業の構成比が高くなったことによるものと考えられます（図1）。

■ 高まる第3次産業の就業者の割合

本県の全産業に占める第3次産業の就業者の割合について推移をみると、平成24年度（2012年度）は62.8%となっており、前年度と比べ0.5ポイント、平成13年度（2001年度）と比べると8.3ポイント上昇しています。一方、平成24年度の全国値は71.7%となっており、本県は8.9ポイント下回っています（図2）。

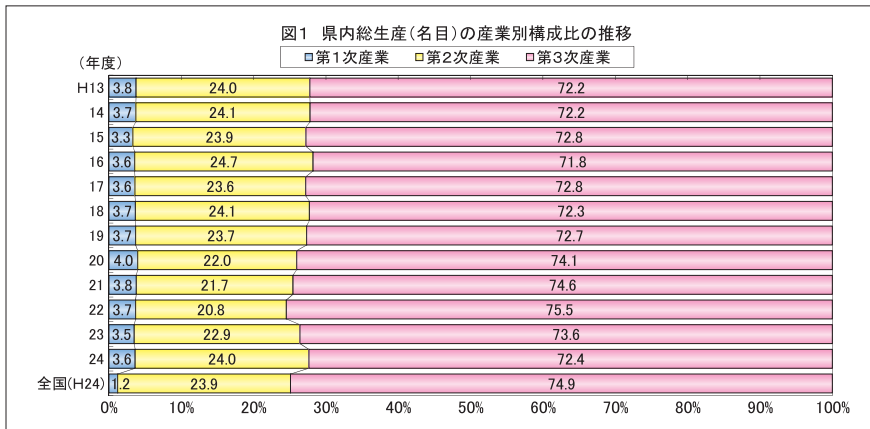
■ 家計消費の6割弱がサービスへの支出

本県の家計最終消費支出に占めるサービスへの支出の割合をみると、平成24年度（2012年度）は59.4%と、全体の6割弱を占めています。

平成13年度（2001年度）から平成24年度までの推移をみると、平成24年度は、平成13年度に比べ1.3ポイント上昇しています（図3）。

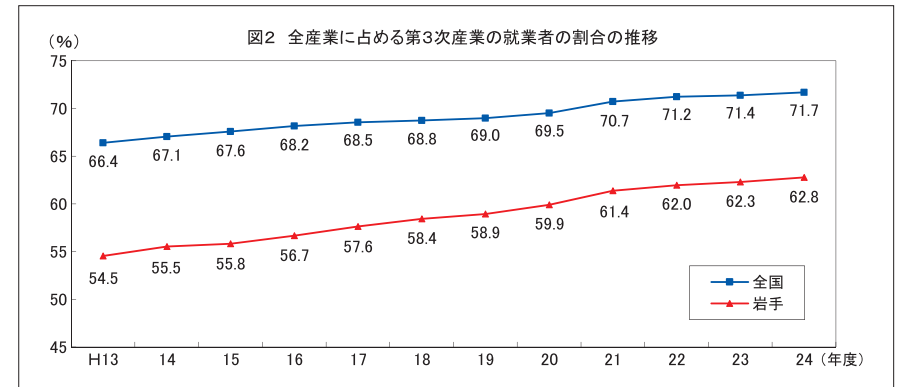
■ 盛岡市のサービスへの消費支出額は全国平均を下回る

盛岡市の1世帯当たり（二人以上世帯）のサービスへの消費支出金額をみると、平成25年（2013年）は1,146千円と、全国平均の1,311千円を165千円下回っており、全国の県庁所在地等（川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市を含む51市及び東京都区部）の中で45位となっています（図4）。

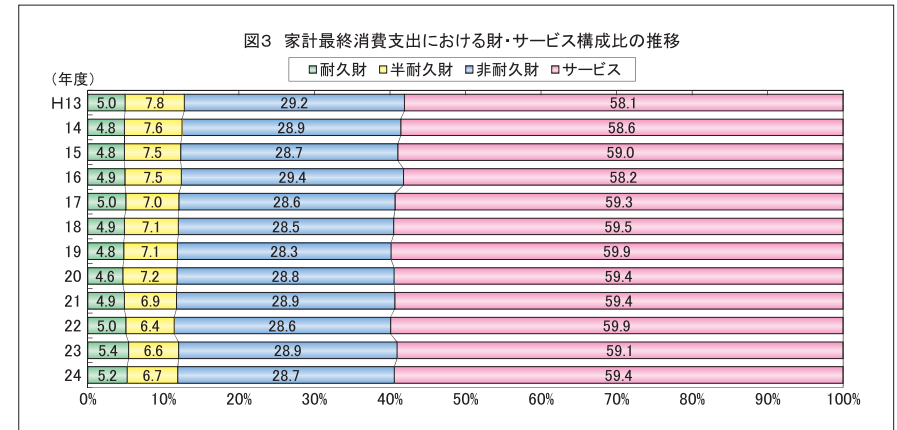


※1 全国の構成比は暦年値。
 ※2 税・関税等控除後を100として求めている。

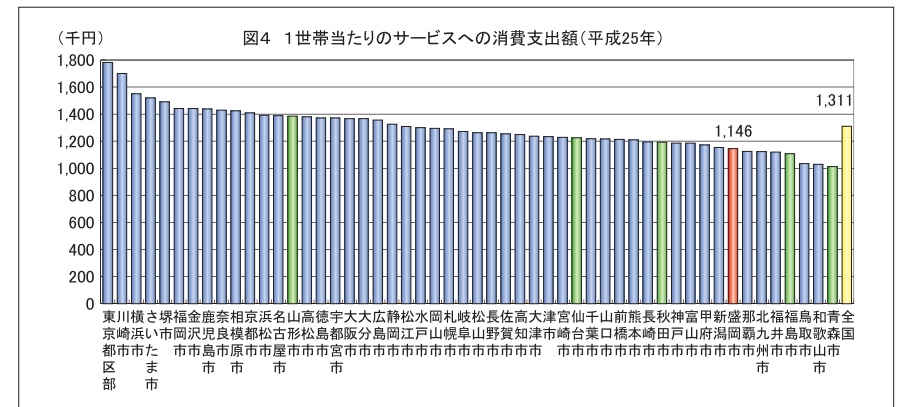
資料：県政策地域部「平成24年度岩手県県民経済計算年報」、内閣府「平成24年度国民経済計算確報」



資料：県政策地域部「平成24年度岩手県県民経済計算年報」、内閣府「平成24年度国民経済計算確報」



資料：県政策地域部「平成24年度岩手県県民経済計算年報」



従業者数が多い産業は「医療、福祉」

■ 事業所数は県央圏域と県南圏域で約8割を占める

平成24年（2012年）経済センサス活動調査によると、本県の民営のサービス業（注）の事業所数は、27,662事業所となっています。

事業所数を産業大分類別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が6,500事業所（構成比23.5%）で最も多く、以下「生活関連サービス業、娯楽業」が6,120事業所（同22.1%）、「医療、福祉」が3,935事業所（同14.2%）となっています（表1）。

広域振興圏別に事業所数をみると、県央が11,059事業所で最も多く、次いで県南（10,757事業所）、沿岸（3,489事業所）、県北（2,357事業所）の順となっており、県央と県南で県全体の約79%を占めています（図1）。

（注）民営のサービス業：サービス産業動向調査（総務省）の対象である下記参考表に示す産業とした。

■ 従業者数が多い産業は「医療、福祉」

平成24年（2012年）の民営のサービス業の従業者数は、211,712人となっています。

従業者数を産業大分類別にみると、「医療、福祉」が60,224人（構成比28.4%）で最も多く、以下「宿泊業、飲食サービス業」が38,329人（同18.1%）、「運輸業、郵便業」が30,637人（同14.5%）となっています。

1事業所あたりの従業者数をみると、「運輸業、郵便業」が21.2人で最も多く、以下「医療、福祉」が15.3人、「情報通信業」が14.2人となっています（表1）。

産業大分類別に従業者の男女別構成比をみると、男性の割合が高いのは「運輸業、郵便業」（86.6%）、「情報通信業」（71.2%）の順となっており、女性の割合が高いのは「医療、福祉」（75.0%）、「宿泊業、飲食サービス業」（63.3%）の順となっています（図2）。

■ 産業中分類別では「飲食店」の事業所が多い

平成24年（2012年）の民営のサービス事業所について、その内訳を産業中分類別にみると、「飲食店」が20.4%で最も高く、以下「洗濯・理容・美容・浴場業」が18.0%、「不動産賃貸業・管理業」が11.4%などとなっています（図3）。

（参考表）民営のサービス業

産業大分類	産業中分類	備考
G 情報通信業	37 通信業 38 放送業 39 情報サービス業 40 インターネット付随サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業	
H 運輸業、郵便業	42 鉄道業 43 道路旅客運送業 44 道路貨物運送業 45 水運業 46 航空運送業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 49 郵便業（信書便事業を含む）	
K 不動産業、物品賃貸業	68 不動産取引業 69 不動産賃貸業・管理業 70 物品賃貸業	
L 学術研究、専門・技術サービス業	71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業（他に分類されないもの） 73 広告業 74 技術サービス業（他に分類されないもの）	
M 宿泊業、飲食サービス業	75 宿泊業 76 飲食店	中分類「77 持ち帰り・配達飲食サービス業」を除く
N 生活関連サービス業、娯楽業	78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 80 娯楽業	小分類「792 家事サービス業」を除く
O 教育、学習支援業	82 その他の教育、学習支援業	中分類「81 学校教育」を除く
P 医療、福祉	83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業	小分類「841 保健所」及び小分類「852 福祉事務所」を除く
R サービス業（他に分類されないもの）	88 廃棄物処理業 89 自動車整備業 90 機械等修理業 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業 95 その他のサービス業	中分類「93 政治・経済・文化団体」、94 宗教、「96 外国公務」を除く

表1 産業大分類別の事業所数及び従業者数（平成24年）

（単位：事業所、人、%）

業種等	事業所数		従業者数		1事業所あたり従業者数
	実数	構成比	実数	構成比	
民営のサービス業計	27,662	100.0	211,712	100.0	7.7
情報通信業	425	1.5	6,024	2.8	14.2
運輸業、郵便業	1,442	5.2	30,637	14.5	21.2
不動産業、物品賃貸業	3,918	14.2	10,480	5.0	2.7
学術研究、専門・技術サービス業	1,864	6.7	9,466	4.5	5.1
宿泊業、飲食サービス業	6,500	23.5	38,329	18.1	5.9
生活関連サービス業、娯楽業	6,120	22.1	22,227	10.5	3.6
教育、学習支援業	1,188	4.3	5,017	2.4	4.2
医療、福祉	3,935	14.2	60,224	28.4	15.3
サービス業（他に分類されないもの）	2,270	8.2	29,308	13.8	12.9

図1 広域振興圏別の事業所数及び従業者数（平成24年）

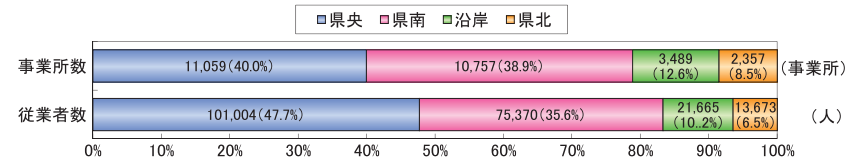


図2 産業大分類別従業者の男女別構成比（平成24年）

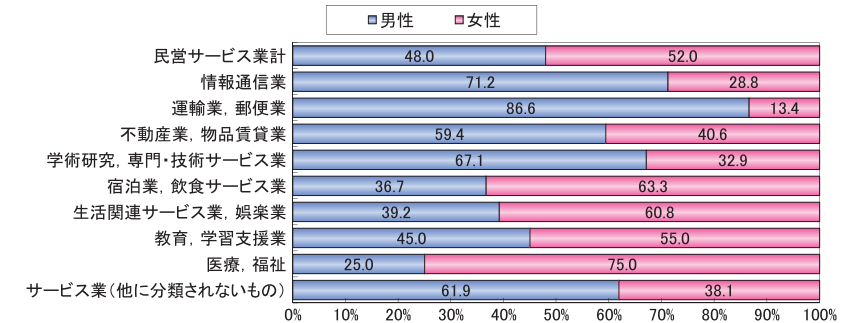
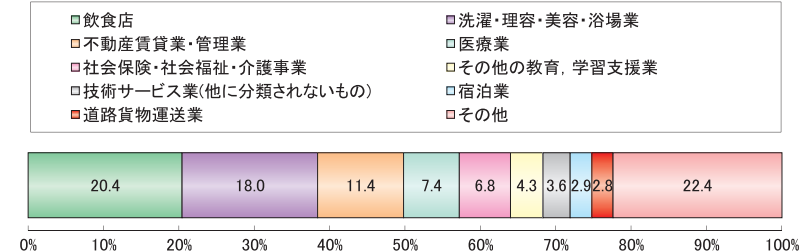


図3 産業中分類別事業所数の割合（平成24年）



以上資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス活動調査（確報）」

輸出は3年ぶり、輸入は2年連続で増加

■ 輸出は前年から16.2%の増加

独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）盛岡貿易情報センターが実施した県内企業への調査によると、平成25年（2013年）の本県の輸出額は2,365億円となっており、前年の2,035億円から16.2%の増加となっています（図1）。

なお、輸出相手地域は、北米が42.6%で最も高く、以下、アジア（中国・香港を除く）15.6%、中国・香港12.2%、欧州12.1%と続いています（図2）。

また、主な輸出品目は、輸送用機器が46.4%（1,097.3億円）で最も高く、以下、一般機械が27.3%（646.4億円）、精密機器が7.8%（184.7億円）など組立加工品が中心となっています（図3）。

■ 輸入は前年から6.1%の増加

平成25年（2013年）の本県への輸入額は378億円となっており、前年の357億円から6.1%の増加となっています（図1）。

なお、輸入相手地域は、中国・香港が26.9%で最も高く、以下、欧州19.9%、アジア（中国・香港を除く）18.6%と続いています（図4）。

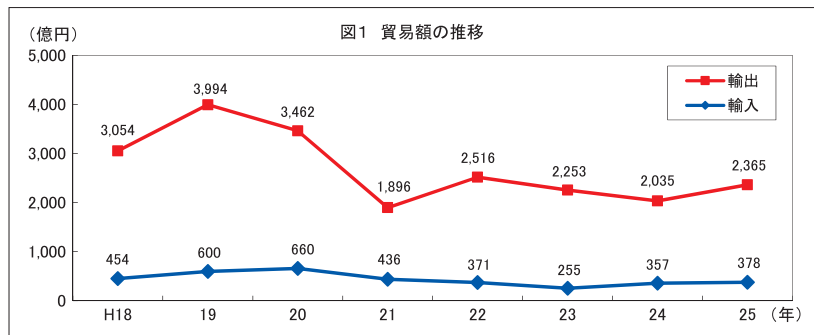
また、主な輸入品目は、機械機器が30.1%（113.9億円）で最も高く、以下、化学製品が22.3%（84.4億円）、非金属鉱物製品が16.7%（63.1億円）などとなっています（図5）。

■ 港湾・空港を利用した貿易額は東北で最少

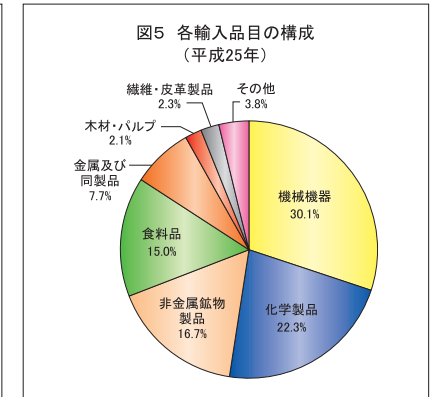
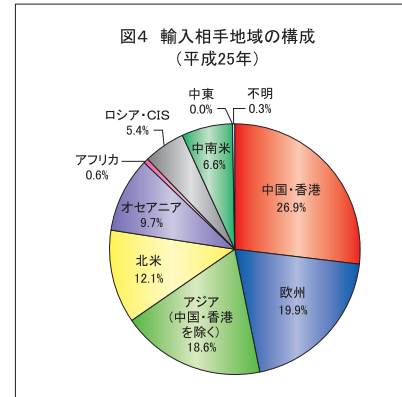
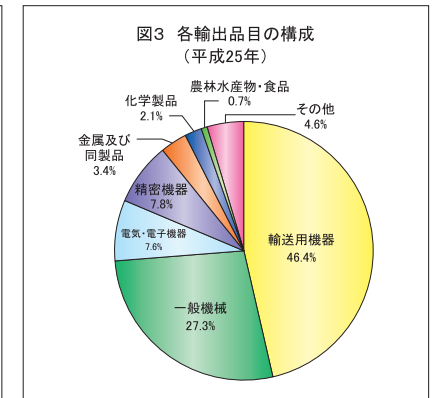
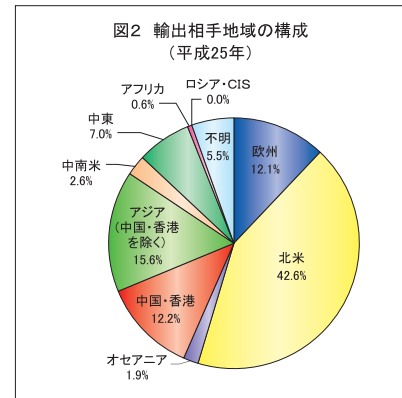
平成25年（2013年）の港湾・空港を利用した貿易額を東北各県別にみると、輸出は宮城県や青森県が多く、輸入は宮城県や福島県が多くなっています。本県の貿易額が東北計に占める割合は輸出で2.8%、輸入で0.5%にとどまり、輸出額・輸入額共に東北で最少となっています。

なお、貿易バランスをみると、本県は輸出額が輸入額を上回る輸出超過、本県以外の県では輸入超過となっています（図6）。

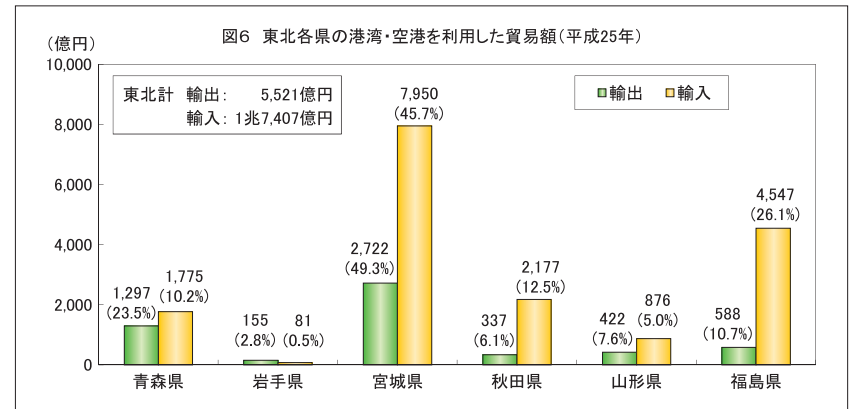
（注）本統計数値は、財務省の貿易統計に基づいているため、貿易額は通関手続きを行った都道府県にカウントされる。したがって、例えば県内で生産した輸送機械が国内輸送され他県の港湾、空港で通関手続きを行った場合は、他県（所在税関の事務所）の取扱額にカウントされる。



資料：（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）盛岡貿易情報センター「岩手の貿易」



以上資料：（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）盛岡貿易情報センター「岩手の貿易」



※1 金額は、各県に所在する港湾、空港を利用して輸出入された金額
 ※2 ()内は東北計に占める割合

資料：横浜税関「東北地域の貿易概況」

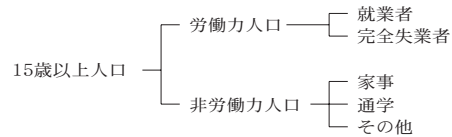
完全失業率は2年連続で減少

■ 低水準が続く完全失業率

平成9年（1997年）以降の本県の完全失業率（注）を年平均で見ると、平成9年の2.4%から平成14年（2002年）の5.3%まで上昇した後、平成19年（2007年）の4.1%まで5年連続で下降しました。その後、平成21年（2009年）には5.7%まで再度上昇し、平成22年（2010年）及び平成23年（2011年）は5.1%でしたが、平成24年（2012年）から下降し、平成25年（2013年）は3.3%と2年連続で減少しました。

なお、平成25年の就業者数は642千人となっています（図1）。

（注）完全失業率：労働力人口に占める完全失業者の割合



■ 男性は全国平均並、女性は全国平均を上回る本県の有業率

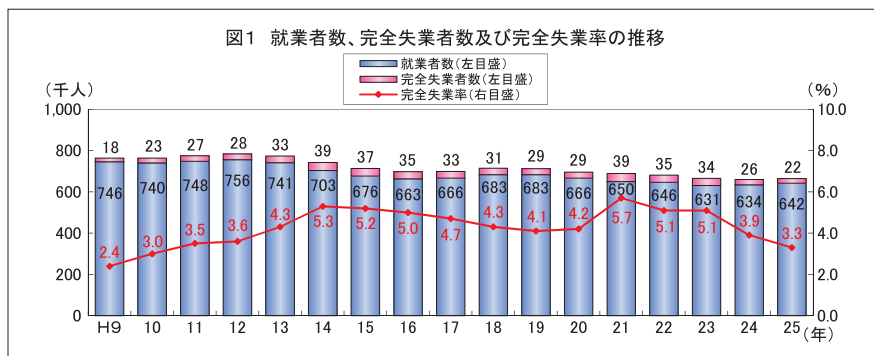
就業構造基本調査によると、本県の有業者（注1）数は平成9年（1997年）の764千人をピークに減少傾向にある一方で、無業者（注2）数は増加傾向にあります。本県の有業率（注3）も減少傾向にあり、平成24年（2012年）は57.4%と全国平均の58.1%を下回りました（図2、3）。

男女別の年齢階級別有業率をみると、女性は、結婚、出産、育児等のライフステージによって影響を受け、25～29歳と50～54歳の2つのピークを持つM字型であるのに対し、男性は台形型となっています。本県の年齢階級別有業率を全国平均と比べると、男性は20～24歳と65～69歳の年齢階級で全国平均を5ポイント以上上回っているものの、その他の年齢階級では全国平均とほぼ同水準にあります。女性は、15～19歳を除く全ての年齢階級で全国平均を上回っており、特に30～44歳及び50～59歳では5ポイント以上全国平均を上回っています（図4）。

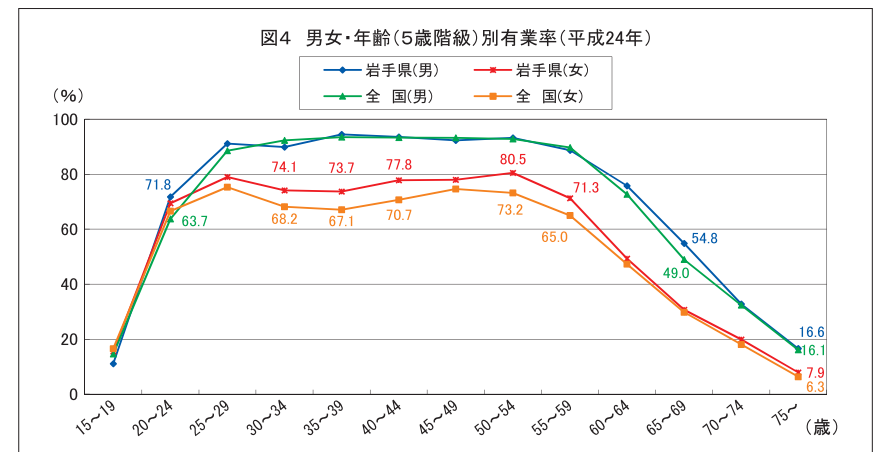
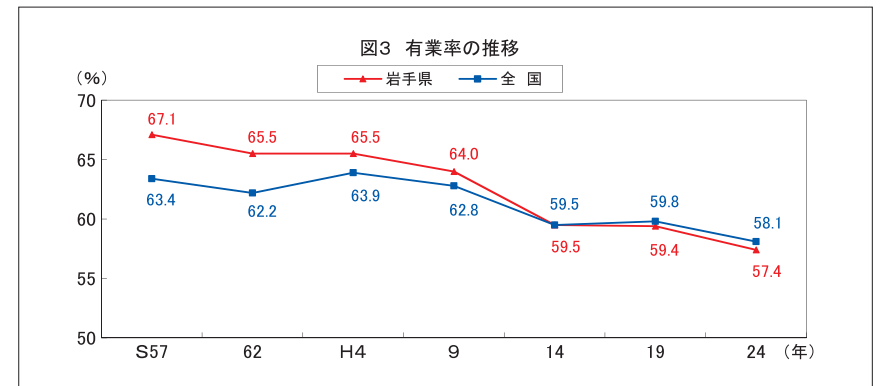
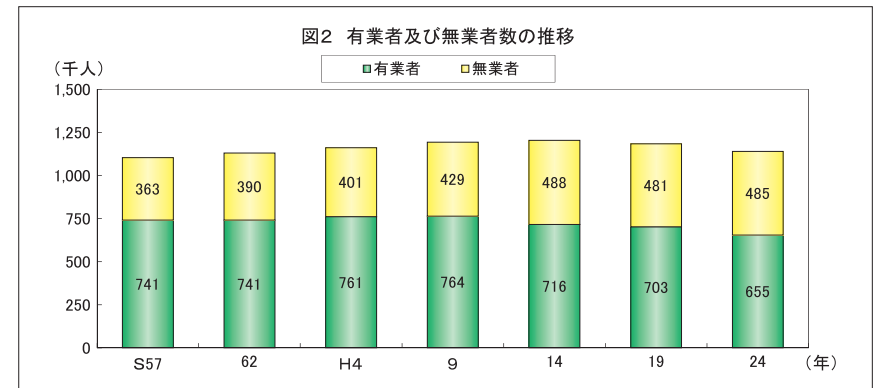
（注1）有業者：ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている者及び仕事を持っているが現在は休んでいる者

（注2）無業者：ふだん仕事をしていない者

（注3）有業率：有業者数/15歳以上人口



資料：総務省統計局「労働力調査」



※ 就業構造基本調査は、ふだんの就業・不就業の状態を把握しているため、月末1週間の就業・不就業の状態を把握する「労働力調査」とは把握の方法に違いがあり、必ずしも数値を単純に比較することはできない。

以上資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

産業別有業者割合は「卸売業、小売業」が最も高い

■ 産業別有業者割合は「卸売業、小売業」が最も高い

就業構造基本調査によると、平成24年（2012年）における本県の産業大分類別有業者（注）の割合は、「卸売業、小売業」が16.1%と最も高く、次いで「製造業」（15.1%）、「医療、福祉」（11.0%）などとなっています。なお、平成19年（2007年）と比べると、「宿泊業、飲食サービス業」（1.0ポイント増）、「医療、福祉」（0.8ポイント増）などが増加し、「製造業」（1.9ポイント減）、「農業、林業」（1.4ポイント減）などが減少しています。また、全国と比べると、「農業、林業」、「建設業」、「卸売業、小売業」が上回る一方、「製造業」、「サービス業（他に分類されないもの）」などが下回っています（図1）。

（注）有業者：ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている者及び仕事を持っているが現在は休んでいる者

■ 男性は「製造業」、女性は「医療、福祉」が最も高い

男女別に産業大分類別有業者割合をみると、男性は「製造業」が16.4%と最も高く、次いで「建設業」（14.9%）、「卸売業、小売業」（14.3%）などとなっています。

なお、平成19年（2007年）と比べると、「宿泊業、飲食サービス業」（0.5ポイント増）、「運輸業、郵便業」、「医療、福祉」（いずれも0.3ポイント増）などが増加し、「製造業」（1.1ポイント減）、「農業、林業」（0.7ポイント減）などが減少しています（図2）。

また、女性は「医療、福祉」が19.1%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」（18.5%）、「製造業」（13.5%）などとなっています。

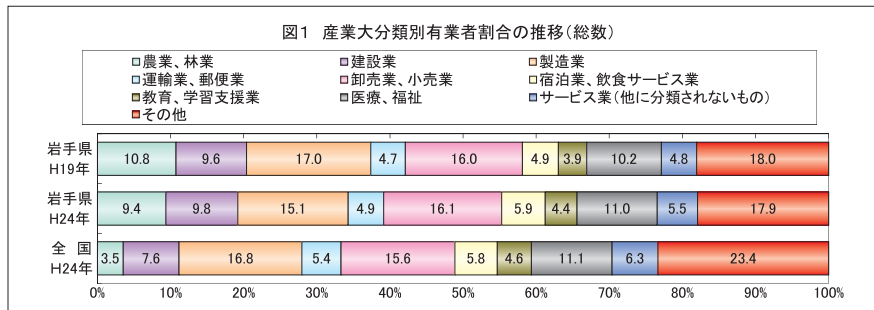
なお、平成19年と比べると、「宿泊業、飲食サービス業」（1.7ポイント増）、「医療、福祉」（1.4ポイント増）などが増加し、「製造業」（2.9ポイント減）、「農業、林業」（2.2ポイント減）などが減少しています（図3）。

■ 職業別では「農林漁業作業員」の割合が全国平均を大きく上回る

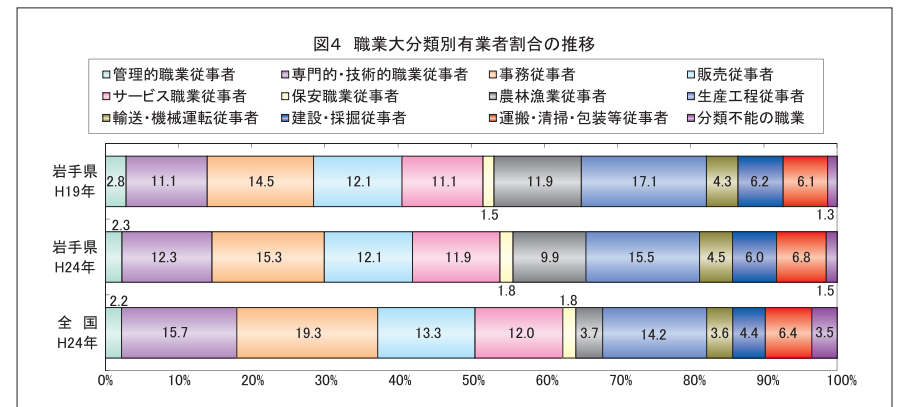
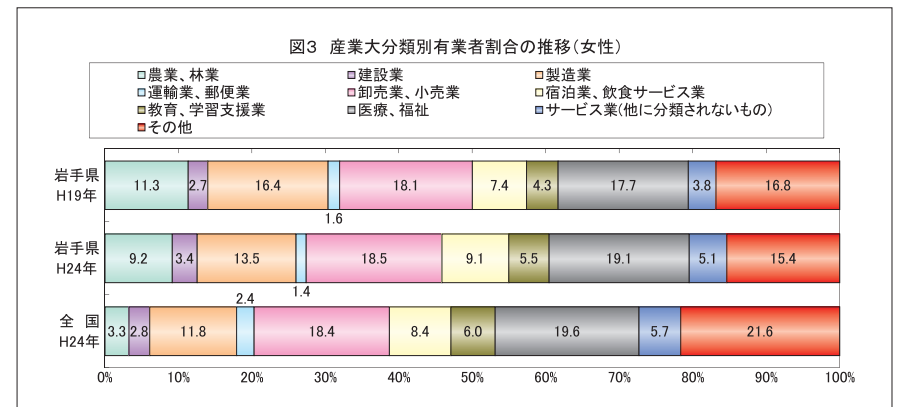
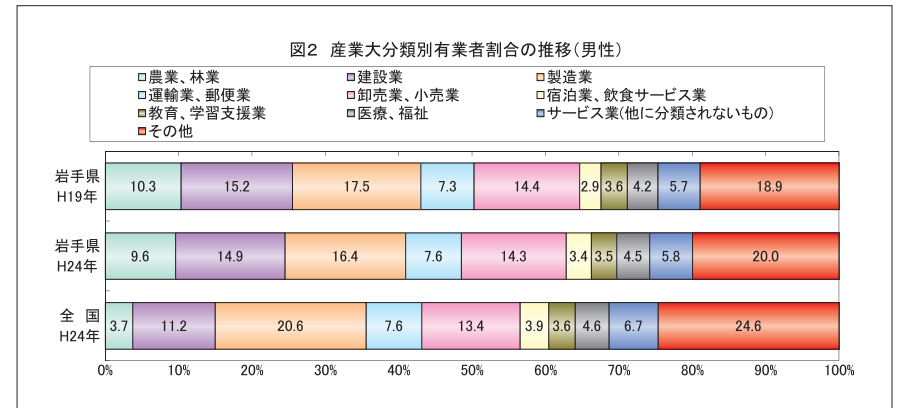
職業大分類別有業者割合をみると、「生産工程従事者」が15.5%と最も高く、次いで「事務従事者」（15.3%）、「専門的・技術的職業従事者」（12.3%）などとなっています。

なお、平成19年（2007年）と比べると、「専門的・技術的職業従事者」（1.2ポイント増）、「サービス職業従事者」（0.8ポイント増）などが増加し、「農林漁業従事者」（2.0ポイント減）、「生産工程従事者」（1.6ポイント減）などが減少しています。

また、全国と比べると、「農林漁業従事者」、「建設・採掘従事者」、「生産工程従事者」などが上回り、「事務従事者」、「専門的・技術的職業従事者」、「販売従事者」などが下回っています（図4）。



資料：総務省統計局「就業構造基本調査」



以上資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

民営の事業所数・従業者数は減少

■ 事業所数は9.8%減、従業者数は6.6%減

平成24年（2012年）経済センサス-活動調査（確報）によると、本県の民営の事業所数（事業内容等不詳を含む）は59,537事業所で、平成21年（2009年）経済センサス-基礎調査の66,009事業所に比べて6,472事業所、9.8%の減少となっています（図1）。

また、従業者数は509,979人で、平成21年の546,239人に比べて36,260人、6.6%の減少となっています（図2）。

なお、全国及び東北についても、事業所数と従業者数は同様に減少傾向にあります（図3、4）。

■ 全ての広域振興圏で事業所数及び従業者数が減少

平成24年（2012年）の民営の事業所数を広域振興圏別にみると、県南が23,191事業所と最も多く、以下県央が22,328事業所、沿岸が8,469事業所、県北が5,549事業所となっています。

なお、平成21年（2009年）と比べると、事業所数は全ての広域振興圏で減少しており、特に沿岸は29.3%の減少となっています（図1）。

また、従業者数を広域振興圏別にみると、県央が207,018人と最も多く、以下県南が201,799人、沿岸が61,263人、県北が39,899人となっています。

なお、平成21年と比べると、従業者数は全ての広域振興圏で減少しており、特に沿岸は22.0%の減少となっています（図2）。

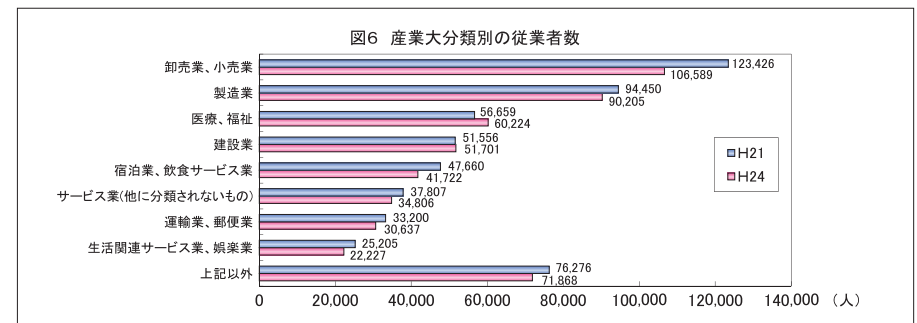
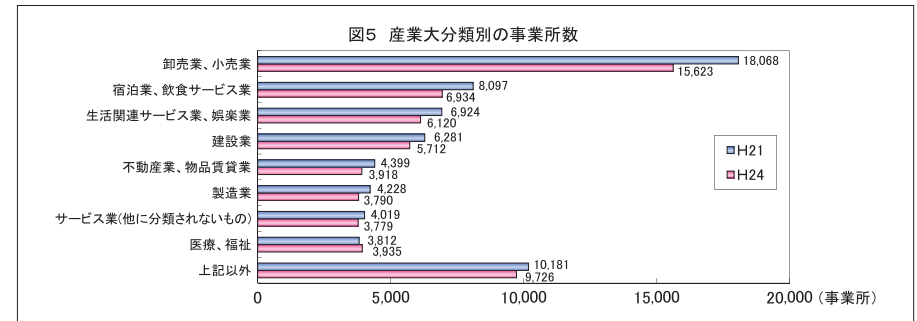
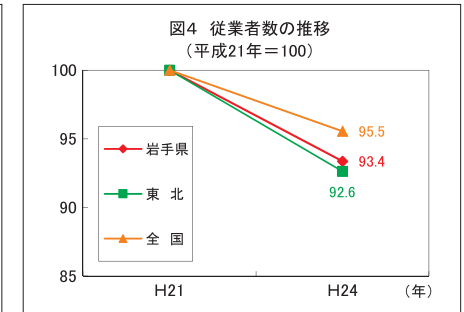
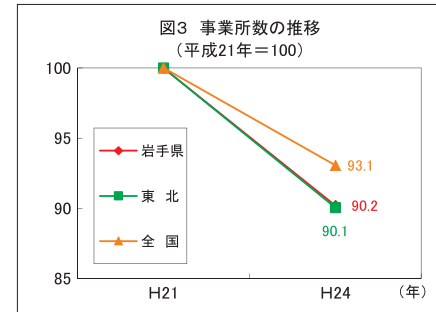
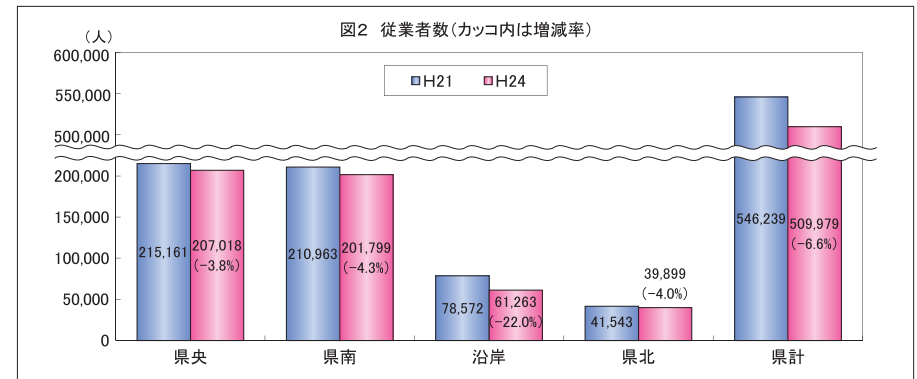
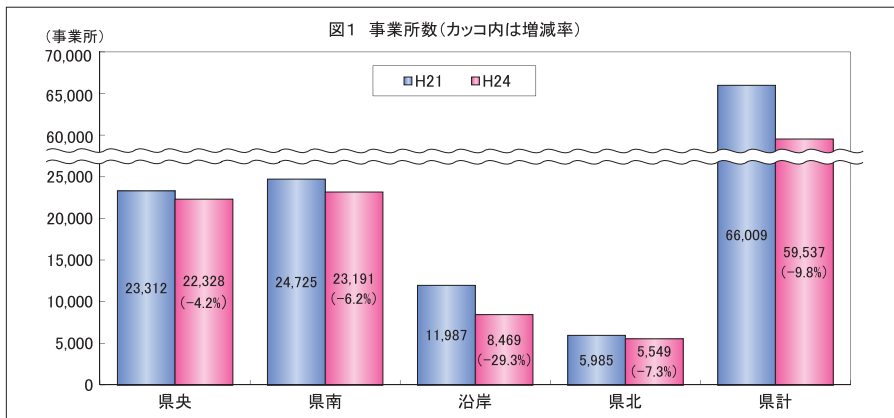
■ 「医療、福祉」の従業者数は増加

平成24年（2012年）の産業大分類別の事業所数をみると、「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」などとなっています。

なお、平成21年（2009年）と比べると、上位3産業は同じ順位となっているものの、その事業所数は減少しています（図5）。

また、産業大分類別の従業者数をみると、「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「製造業」、「医療、福祉」などとなっています。

なお、平成21年と比べると、上位3産業は同じ順位となっているものの、「医療、福祉」の従業者数は増加しています（図6）。



資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

全国平均よりも低い賃金水準、長い労働時間

■ 全国平均を大きく下回る本県の賃金水準

平成25年（2013年）毎月勤労統計調査によると、本県の1人平均月間現金給与総額（注）（事業所規模5人以上）は、272,519円となっており、全国平均（314,048円）を大きく下回り、都道府県別では35番目の水準となっています（図1）。

（注）現金給与総額＝「きまって支給する給与」＋「特別に支払われた給与」
きまって支給する給与：給与規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであり、所定外労働給与を含む。

■ 県内の男女間の給与格差は拡大

平成25年（2013年）毎月勤労統計調査によると、本県の1人平均月間現金給与総額（事業所規模5人以上）は男性が333,821円、女性が201,862円で、男女間の給与格差は131,959円となり、前年の128,784円よりも拡大しています。

また、産業別に男女間の給与格差をみると、格差が大きい順に「金融業・保険業」が257,395円、「電気・ガス・熱供給・水道業」が189,868円、「情報通信業」が180,106円などとなっています（図2）。

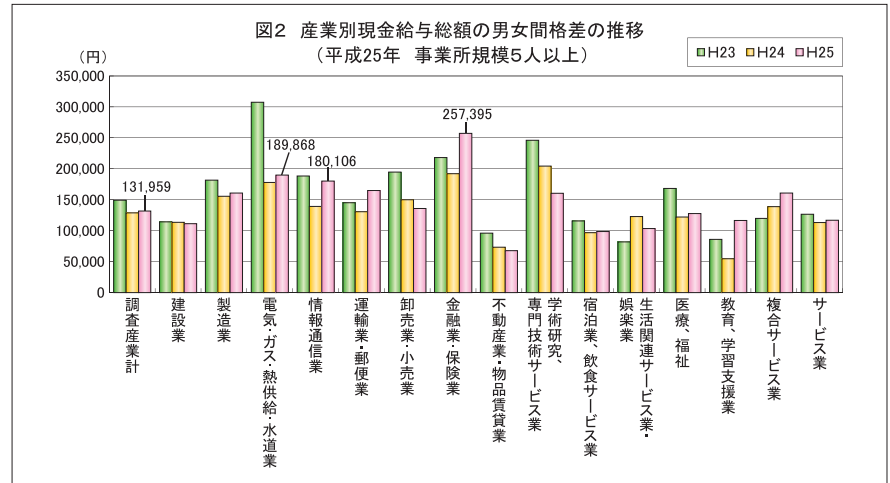
■ 労働時間の長さは全国第1位

平成25年（2013年）の本県の1人平均月間総実労働時間（事業所規模5人以上）は、158.4時間となっており、全国平均の145.5時間に比べ12.9時間長く、都道府県別では最長となっています（図3）。

また、産業別にみると、「宿泊業・飲食サービス業」（全国平均との差40.6時間）、「教育、学習支援業」（同20.9時間）、「卸売・小売業」（同14.1時間）、「医療・福祉」（同12.1時間）などで全国平均よりも長くなっています（表1）。

一方、月間の所定外労働時間（注）は、調査産業計では本県（10.0時間）は全国平均（10.6時間）を下回っていますが、産業別にみると、「運輸業」（全国平均との差1.2時間）「製造業」（同0.9時間）、「宿泊業・飲食サービス業」（同0.6時間）などで全国平均を上回っています（表2）。

（注）所定外労働時間：早出、残業、臨時の呼出、休日勤務等の労働時間数



資料：県政策地域部「毎月勤労統計調査地方調査」

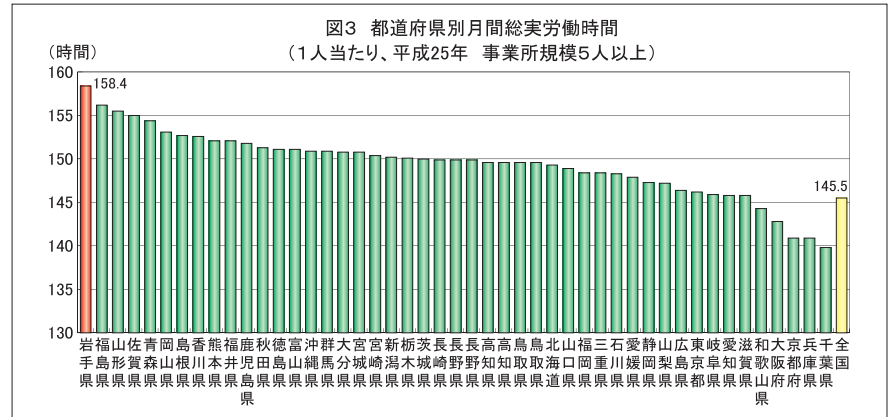


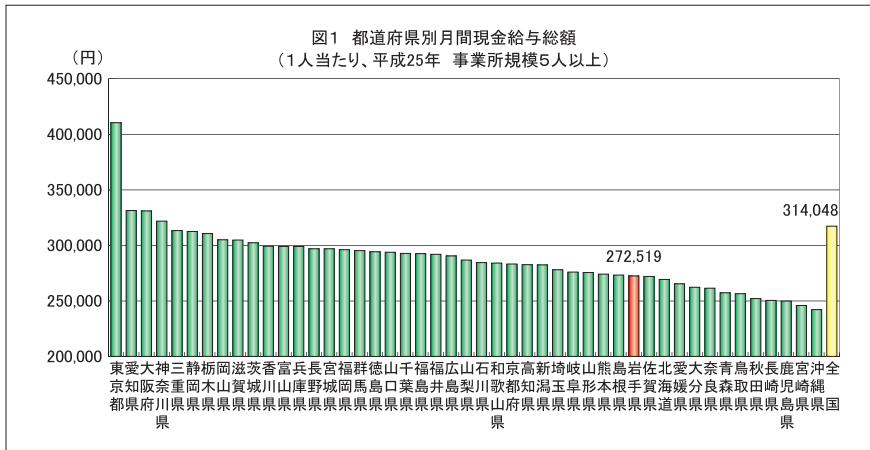
表1 産業別月間総実労働時間

産業別	全国	岩手	全国との差
宿泊業・飲食サービス業	103.9	144.5	40.6
教育、学習支援業	126.8	147.7	20.9
卸売・小売業	138.4	152.5	14.1
医療・福祉	135.5	147.6	12.1
運輸業・郵便業	173.5	184.3	10.8
不動産業、物品賃貸業	152.4	161.9	9.5
製造業	162.4	170.8	8.4
サービス業	144.7	151.9	7.2
生活関連サービス業・娯楽業	139.6	145.8	6.2
学術研究、専門・技術サービス業	159.8	164.8	5.0
電気・ガス・熱供給・水道業	154.7	159.3	4.6
建設業	172.2	173.8	1.6
複合サービス事業	147.6	149.2	1.6
情報通信業	163.0	162.1	▲0.9
金融・保険業	149.4	147.1	▲2.3
調査産業計	145.5	158.4	12.9

表2 産業別月間所定外労働時間

産業別	全国	岩手	全国との差
運輸業・郵便業	23.8	25.0	1.2
製造業	15.0	15.9	0.9
宿泊業・飲食サービス業	5.1	5.7	0.6
教育、学習支援業	6.3	6.6	0.3
複合サービス事業	6.6	6.8	0.2
建設業	12.9	12.8	▲0.1
医療・福祉	5.1	4.5	▲0.6
サービス業	11.2	10.4	▲0.8
卸売・小売業	7.1	5.9	▲1.2
生活関連サービス業・娯楽業	6.6	5.1	▲1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	13.5	11.9	▲1.6
学術研究、専門・技術サービス業	14.8	12.1	▲2.7
不動産業、物品賃貸業	10.5	7.5	▲3.0
金融・保険業	12.5	5.6	▲6.9
情報通信業	18.4	10.5	▲7.9
調査産業計	10.6	10.0	▲0.6

以上資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」



資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

有効求人倍率が2年連続で1倍を超える

■ 有効求人倍率が2年連続で1倍を超える

本県の有効求人倍率は、平成3年（1991年）の1.43倍をピークに低下を続け、平成14年（2002年）には0.40倍となりました。その後、緩やかな改善の傾向を示していましたが、平成19年（2007年）に再び低下に転じ、平成21年（2009年）には0.34倍となりました。平成22年（2010年）以降は再び改善傾向となり、平成25年（2013年）には1.03倍となり、平成4年（1992年）以来の1倍を超えとなりました。

また、平成26年（2014年）は1.09倍となり、2年連続で1倍を超えています。

なお、全国平均も5年連続で前年水準を上回っており、平成26年は岩手県と同水準の1.09倍となっています（図1）。

■ 4年連続で新規学卒者（高等学校）の求人倍率が全国を上回る

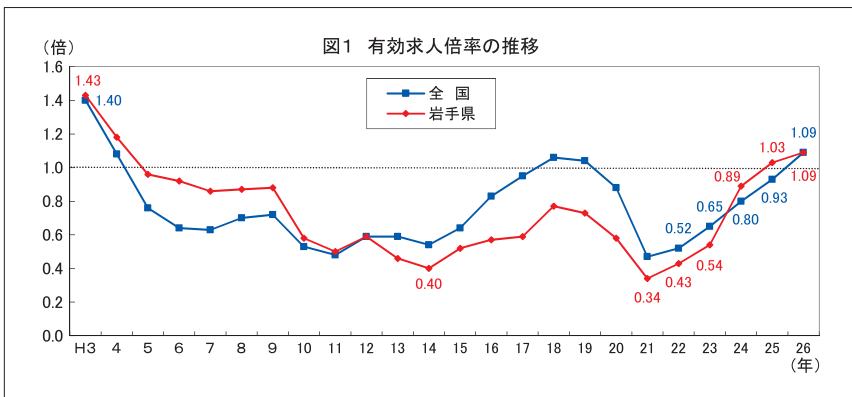
本県の高等学校新規学卒者の県内求人倍率は、平成16年（2004年）以降全国を下回る水準で推移していましたが、平成23年（2011年）に1.30倍となり、全国の1.27倍を上回りました。平成26年（2014年）には県1.94倍、全国1.57倍となり、4年連続で全国を上回っています（図2）。

また、本県の平成26年の就職希望者の就職率は、全国平均の99.3%を0.6ポイント上回り99.9%となっています（図3）。

■ 新規学卒者（高等学校）の3年以内離職率は4割強

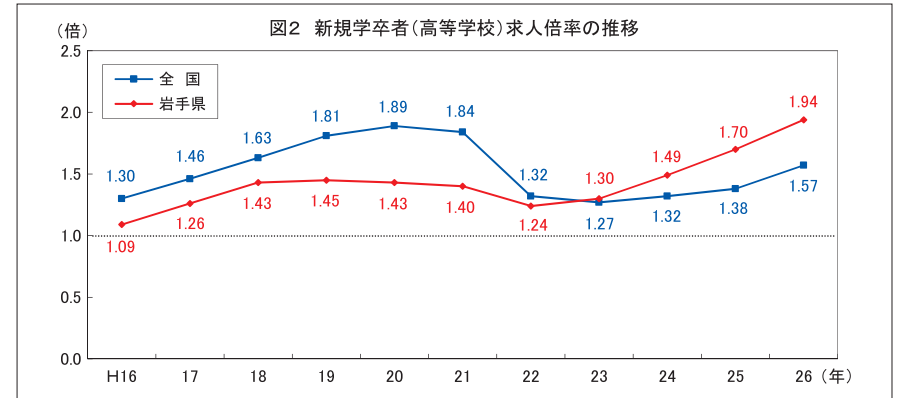
高等学校卒業就職者の就職後3年目までの離職率をみると、平成17年（2005年）まで50%前後で推移しており、本県の高校卒業生においても、いわゆる「雇用の七五三現象」（新規学卒就職者の3年以内の離職割合が、中卒で7割、高卒で5割、大卒で3割にのぼる状況を表現したもの）が起きていました。しかし、平成16年（2004年）をピークに離職率は低下に転じ、平成23年（2011年）には42.3%となっています。

また、就職1年目の離職率をみると、平成17年以前は25%を超える水準で推移していましたが、平成18年（2006年）以降は低下し、平成21年（2009年）に過去10年間で最も低い17.7%となりました。しかし、翌年から再び上昇傾向となり、平成25年（2013年）は20.7%となるなど、平成22年（2010年）以降は約2割で推移しています（図4）。

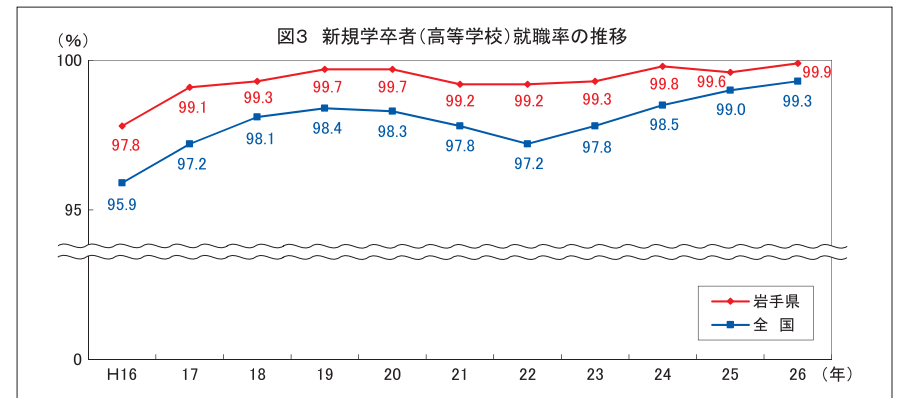


※ 新規学卒者を除き、パートタイムを含む

資料：厚生労働省、岩手労働局

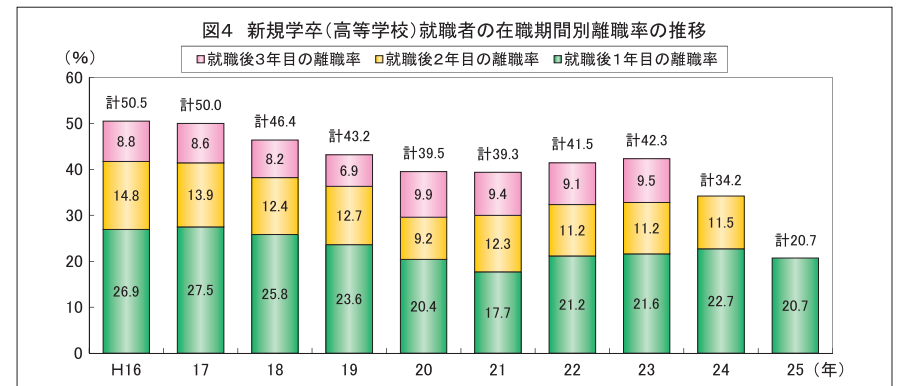


※ 各年3月高校卒業業者



※ 各年3月高校卒業業者

以上資料：厚生労働省「新規学卒者の労働市場」、岩手労働局



※ 各年3月高校卒業業者

資料：岩手労働局